令和7年3月中川村議会定例会議事日程（第4号）

令和7年3月24日（月） 午後2時00分 開議

- 日程第 1 議案第 18号 令和7年度中川村一般会計予算
- 日程第 2 議案第 19号 令和7年度中川村国民健康保険事業特別会計予算
- 日程第 3 議案第 20号 令和7年度中川村介護保険事業特別会計予算
- 日程第 4 議案第 21号 令和7年度中川村後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第 5 議案第 22号 令和7年度中川村水道事業会計予算
- 日程第 6 議案第 23号 令和7年度中川村下水道事業会計予算
- 日程第 7 議案第 24号 陣馬形山キャンプ場の指定管理者の指定の変更について
- 日程第 8 議案第 25号 令和6年度中川村一般会計補正予算（第9号）
- 日程第 9 陳情第 3号 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
- 日程第 10 陳情第 4号 「持続可能な学校の実現をめざす意見書」採択を求める陳情
- 日程第 11 発議第 1号 最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について
- 日程第 12 発議第 2号 持続可能な学校の実現をめざす意見書の提出について
- 日程第 13 発議第 3号 中川村議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 14 議員派遣について
- 日程第 15 委員会の閉会中の継続調査について

出席議員（10名）

- 1番 片 桐 邦 俊
- 2番 松 村 利 宏
- 3番 中 塚 礼次郎
- 4番 長 尾 和 則
- 5番 桂 川 雅 信
- 6番 山 崎 啓 造
- 7番 島 崎 敏 一
- 8番 大 島 歩
- 9番 大 原 孝 芳
- 10番 松 澤 文 昭

欠席議員（0名）

説明のために参加した者

村長	宮 下 健 彦	副村長	富 永 和 夫
教育長	片 桐 俊 男	総務課長	松 村 恵 介
地域政策課長	眞 島 俊	住民税務課長
会計管理者	小 林 郁 子
保健福祉課長	水 野 恭 子	産業振興課長	松 崎 俊 貴
建設環境課長	宮 崎 朋 実	リニア対策室長	小 林 好 彦
教育次長	上 山 公 丘	代表監査委員	岡 田 俊 彦

職務のために参加した者

- 議会事務局長 松 澤 清 隆
- 書 記 座光寺 てるこ

令和7年3月中川村議会定例会

会議のてんまつ

令和7年3月24日 午後2時00分 開議

○事務局長 御起立願います。(一同起立) 礼。(一同礼) 御着席ください。(一同着席)

○議長 御参集、御苦労さまです。

ただいまの出席議員数は全員です。定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付したとおりです。

日程第1 議案第18号 令和7年度中川村一般会計予算

日程第2 議案第19号 令和7年度中川村国民健康保険事業特別会計予算

日程第3 議案第20号 令和7年度中川村介護保険事業特別会計予算

日程第4 議案第21号 令和7年度中川村後期高齢者医療特別会計予算

日程第5 議案第22号 令和7年度中川村水道事業会計予算

日程第6 議案第23号 令和7年度中川村下水道事業会計予算

以上の6議案を議会会議規則第37条の規定により一括議題とします。

本案は去る2月27日の本会議において予算特別委員会に付託してあります。

予算特別委員長から審査結果の報告を求めます。

○予算特別委員長 (松村 利宏) 2月27日、議会本会議において予算特別委員会に付託されました議案第18号 令和7年度中川村一般会計予算について、3月13日14日17日の3日間にわたり役場第1・第2委員会室において委員全員の出席の下、担当課長・係長に説明を求め慎重に審議を行いました。

審議の結果、委員全員の賛成により可決すべきものと決しました。

審議の過程で出された質疑、討論は次のとおりです。

ちょっと非常に長いんで、最初の各係の1つ目だけここで話しますので、あとはまた読んでいただきたいというふうに思います。

総務課財政係。

高電圧施設6施設を対象にE S P業務を導入しているが、新電力会社と中電と比較して電気料はどうか。

E S P業務により高電圧施設6施設及び低電圧施設54施設を対象に新電力会社との電気契約をしており、中部電力の電気料と比較すると安価である。また、高電圧施設においてはCO₂排出ゼロ、実質再生可能エネルギー100%の電気を利用している。

総務係。

地区集会施設及び周辺整備補助金が令和6年度に比べて1,116万円増えている理由は。

昨年8月の総代会で令和7年度の希望を取り、予算に反映した。LED化が補助率5分の4という補助金で4地区が活用、エアコン設置が補助率3分の2という補助金で活用する地区が増加している。

ここに1つありましたんで、討論だけ述べておきます。

スキルアップ研修は特定の政策を実現するための研修でなくてもよいと思っている。スキルアップはその人の一生を通じた問題なので、職員が一生を通じて技術力向上、行政力向上を目的に持っていければ、それで十分だと思う。将来を見てもらいたい。危機管理係。

3月議会一般質問で村長が防犯カメラ増設を検討していると回答していたので、県補助金を使用してはどうか。

設置箇所については検討し、地元と相談しながら進めていきたい。県補助事業は機器購入が条件となるため、購入がよいかリースがよいか検討する。

地域政策課むらづくり係。

交通対策費は令和7年度が5億400万円で、昨年比べて2億3,500万円増えた理由は。

予算書の関係が標準化により令和7年度から新しい様式に変わった。公共交通の関係は昨年と比べて減っている。

土地政策係。

ガイドブックはどこに置いて誰に渡すのか。

これから業者の選定等をしていく予定だ。

D X推進係。

電子回覧板のサービスは、先日、総代会で説明があったが、どのくらいの地区から手が挙がりそうか。

事業者の決定から進め、地区の取りまとめ、個別の説明会を重視していきたい。

次、建設環境課建設係。

子育て世代住宅取得支援、3世代同居等住宅新增改築等支援事業の令和7年度予算は令和6年度と同額の300万円になっている。令和6年度は両方とも補正で上乗せしているが、令和7年度も希望があれば補正で対応するのか。

追加で出てきたような場合は補正で対応する。

環境係。

戸建て村営住宅沖町・中田島の順次譲渡は譲渡先との契約の中で地区加入が条件になっていると思うが、地区から抜けたと聞いている。譲渡先との契約はどうなっているのか。

契約の際には地区加入という条件をうたってあるため、地区加入することで譲渡を行っている。譲渡の際には期限を区切っていないため、検討課題がある。

水道係。

質疑、討論はありませんでした。

リニア対策室。

移転補償についてどのようになるか。

建物をそのエリアに建て替える方が2件、村内に宅地を確保して建て替える方が1件、空き家等で除却だけという方が2件、村営住宅等に居住する方が1件、村外居住

を選ばれる方が2件、小さい建物以外の建物移転が1件、簡単な動産だけの方が2件。

教育委員会総務学校係。

小中学校建設事業に関わる委託業務の委託先は。

新たな学校建設に係る技術支援業務は長野県住宅供給公社で各種手続等のサポート、新たな学校づくりサポート支援業務は特定非営利活動法人SCOPで校舎建築検討に係る各種委員会等の開催準備、進捗調整、当日の運営など、新たな学校建築基本構想策定支援業務は特定非営利活動法人SCOPで校舎建築の基本構想策定に関わる支援、シンポジウム運営支援業務は早稲田大学の研究室でシンポジウムの開催準備、当日の運営など。

社会教育係。

リニューアルする歴史民俗資料館はどういう体制で運営するのか。

リニューアル以降は火・木・土曜日の開館を目指したい。さらに人が来て開館してほしいという要望があれば増やしていく。4月以降は事務員1人を週2日で採用し、学芸員と2人で火・木曜日を担当する。土曜日は代替の方を入れながら運営していく。

議会事務局。

先進地視察職員同行旅費は、総務経済・議会運営・議会広報委員会で2人、厚生文教委員会で5人となっているが、同行できるか。

各委員長に確認してこの人数を上げている。2人同行が3人になれば、その時点で補正という形を取りたい。予算計上については、この視察については議会のほうで計上することになった。

保健福祉課社会福祉係。

西館のLED化はリースか。

工事で取り替える。

子育て支援係。

子育て支援事業に対する国、県の補助金はどの程度か。

国、県がそれぞれ3分の1負担している。

保育所。

みなかた保育園は3歳未満児18人が定員のところ18人と満杯、片桐保育園も令和6年度に比べて大変増えて22人が32人と11人増えている。施設とか予算的に問題はないか。

みなかた保育園は最終の入園が9月に3名あり、未満児18人で、定員いっぱいを受け入れできないという状態になっている。片桐保育園はみなかた保育園に入園できない子どもを入園させているので、まだ定員にはなっていないが、もうすぐ満杯になるような状況。

保健医療係。

風疹の追加対策は令和6年度で終わったのだが、国で延ばして補助金を出したのか。

ワクチンが不足気味という理由で少し先まで延ばす。令和7年度も補助を行う。

産業振興課農政係。

鳥獣害防止対策事業で緩衝帯整備、煙火追い払い活動、防護柵・網普及があるが、令和7年度の実施内容、補助は。

緩衝帯整備は竹が防護柵の周りに蔓延しているのを整備する。煙火の追い払い活動は、資格研修を受けた方のみ使えるので、講習会を年に数回開く予定。防護柵と網の普及は管理者の方に対する資材補助を考えている。

耕地林務係。

税収のところで森林環境譲与税が900万円だが、事業の分を計算すると900万円を超えている。どこかの項目で単費を導入しているのか。

単費導入は、森林経営管理制度関連業務91万円、森林造成事業——信州の森づくり事業かさ上げ分54万円、森林・山村多面的機能発揮対策補助30万円。

交流センター係。

地域おこし協力隊員をまた配置するが、業務内容は。

農業観光の推進をミッションとして募集した。土日の窓口の対応もしながら中川村の魅力を発信してもらいたい。

商工観光係。

陣馬形の展望台周辺整備工事は具体的にどういった整備か。

雨水で土が流れて岩がごつごつしている状況なので、土を盛って高さを元に戻したい。崩れている場所1か所を木製のアンカーを打ちながら補強する。

住民税務課住民係・税務係・土地調査係ともに質疑、討論はありませんでした。

会計係。

キャッシュレス決済連動POSシステム利用料は固定費として19万8,000円計上している。このシステムを利用した手数料は取られるのか。

利用した方の手数料はなし、村は手数料を引かれたものを収入として計上するので、手数料は村負担となる。

以上で一般会計予算の報告を終わります。

続いて特別会計に入ります。

2月27日、議会本会議において予算特別委員会に付託されました議案第19号 令和7年度中川村国民健康保険事業特別会計予算について、3月14日、役場第1・第2委員会室において委員全員の出席の下、担当課長・係長に説明を求め慎重に審議を行いました。

審議の結果、委員全員の賛成により可決するべきと決しました。

審議の過程で出された質疑、討論はありませんでした。

2月27日、議会本会議において予算特別委員会に付託されました議案第20号 令和7年度中川村介護保険事業特別会計予算について、3月14日、役場第1・第2委員会室において委員全員出席の下、担当課長・係長に説明を求め慎重に審議を行いました。

審議の結果、委員全員の賛成により可決すべきものと決しました。

審議の過程で出された質疑は次のとおりです。

介護事業所台帳管理システム導入の経緯、内容は。

事業所の台帳管理ということで、申請から管理まで、紙の管理から電子化による管理になる。

2月27日、議会本会議において予算特別委員会に付託されました議案第21号 令和7年度中川村後期高齢者医療特別会計予算について、3月14日、役場第1・第2委員会室において委員全員出席の下、担当課長・係長に説明を求め慎重に審議を行いました。

審議の結果、委員全員の賛成により可決すべきものと決しました。

審議の過程で出された質疑、討論はありませんでした。

2月27日、議会本会議において予算特別委員会に付託されました議案第22号 令和7年度中川村水道事業会計予算について、3月13日、役場第1・第2委員会室において委員全員出席の下、担当課長・係長に説明を求め慎重に審議を行いました。

審議の結果、委員全員の賛成により可決すべきものと決しました。

審議の過程で出された質疑は次のとおりです。

令和6年度予算に計上した衛星を使った漏水調査は、令和7年度はやらないのか。

7年度は行わない。

2月27日、議会本会議において予算特別委員会に付託されました議案第23号 令和7年度中川村下水道事業会計予算について、3月13日、役場第1・第2委員会室において委員全員出席の下、担当課長・係長に説明を求め慎重に審議を行いました。

審議の結果は、委員全員の賛成により可決すべきものと決しました。

審議の過程で出された質疑は次のとおりです。

令和7年度予算には農集排の設置工事、附帯工事等が一切記載されていないが、なぜか。

公共下水道になっているが、この中に農集排も含めて会計上一本という形なので、農集排も含めている。

以上で報告を終わります。

審議のほう、よろしく願いいたします。

○議 長 委員長報告を終わりました。

これから委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

○2 番 (松村 利宏) 賛成の立場で討論します。

令和7年度予算は、総合戦略と後期基本計画を統合することで庁内連動や分野横断を進め、より効率的、効果的に施策を推進するための1年目となる重要な予算である。

これから中川村の人口は減少することが明らかであるため、何か課題なのか、何を

変えなければならないのかを真剣に考えて、改革により、対処することが必要になる。このため、やらなくていいことは、やらないという決断が必要になってくる。令和7年度から重要な検討が多数あるので、腹を据えて推進しなければならない。

令和7年度から5年間は令和12年度から始まる第7総合計画に向けて重要である。私が第6次総合計画前期計画作成時から提案してきた土地利用について明確に定義し、令和7年度から推進することになっている。新たな学校に伴う土地利用、チャオ周辺の土地利用、コンパクトシティ、二地域居住の土地利用など、村民の理解を得ながら進めてもらいたい。

以上。

○議 長 ほかに討論はありませんか。

○5 番 (桂川 雅信) 私は一般会計予算案に賛成する立場で意見を述べます。

まず子育て家庭への支援について、国の施策である伴走型支援を村としてさらに継続、拡充したことを評価したいと思います。

特に、これまで実施している高校生通学者に対する交通費の上限引上げや修学費用として1学年時に10万円、2・3学年にそれぞれ5万円の補助の継続は、保護者負担の軽減を図る上で貴重な支援となっています。

先日、4月から公立高校へ入学するお子さんの保護者と話をした際に、合格発表と同時に制服の採寸があり、制服代が8万円で、このほかにもパソコンやタブレットなど、高校入学と同時にこんなに必要なかと驚いてしまった、少しでも支援があるのは助かるという声がありました。

これまでの修学支援は主に義務教育に集中しておりましたが、高校生への修学支援が継続されたことは、保護者の負担軽減だけでなく、誰もが高等教育を受ける権利を保障する上で重要な前進であったと考えます。

しかし、本来、子どもと国の将来を保障するという意味では国が大学卒業までの教育を無償化するべきであります。授業料などの教育費以外の費用が拡大している現実も国が深刻に受け止めるべきと考えます。

第1に、児童クラブの運営事業として東小の子どもたちを対象とした長期休業中の児童クラブ開設が新たに予算化されました。もともと東小の学域では学童クラブ設置の要望が古くからありましたが、実現に至りませんでした。次年度からようやく長期休業中の児童クラブ開設が実現したことは、子育て支援策としては大きな前進であったと評価するものです。

これを機会に、引き続き地域社会全体での児童生徒の放課後の居場所づくりが発展することを期待するものです。

第3に、予算額としては表面に出ておりませんが、一般質問への回答の中で、新生児期、胎児期からの子どもの健康づくりに保健センターが事務局となり保育園、小中学校と連携して取り組むことになったと報告があり、併せて次年度から学校健診で血糖値検査のヘモグロビンA1cが追加されたことが報告されました。費用としては少額ではありますが、学校と地域の保健センターが協働して子どもの成長を見守るとい

う施策が今後の村づくりにとって貴重な経験を積むものであると評価します。

最後に、都市政策事業として都市計画マスタープラン改定が新たに掲げられています。これは小中学校の統合や望岳荘とチャオ周辺の将来検討が契機であったと感じますが、都市計画とは、もともと地域の社会や経済構造の変革の過程で見直されるものですので、人口減少が確実な地域社会で中川村がどのように対応していくのか、かつて全国どこでも繰り広げられた高度経済成長下での行け行けどんどの時代とは異なる、本格的で冷静な議論を村内の若い方々を中心に巻き起こすべきだと考えます。

都市計画マスタープランという、とかく線引きだけが話題になりますが、住宅政策、教育政策、上下水道政策、観光文化政策、保健医療政策、そして農業政策などなど、行政部門全体が、つまり数十年後までの村民生活と村の行財政政策全般に関わる重要な土台となるものですから、そのスタートとして村民の英知を集めて進められることを期待しています。

以上で私の賛成討論を終わります。

○議 長 ほかに討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

まず議案第 18 号の採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議 長 全員起立です。したがって、議案第 18 号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に議案第 19 号の採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議 長 全員起立です。したがって、議案第 19 号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に議案第 20 号の採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議 長 全員起立です。したがって、議案第 20 号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に議案第 21 号の採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議 長 全員起立です。したがって、議案第 21 号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に議案第 22 号の採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議 長 全員起立です。したがって、議案第 22 号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に議案第 23 号の採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議 長 全員起立です。したがって、議案第 23 号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第 7 議案第 24 号 陣馬形山キャンプ場の指定管理者の指定の変更についてを議題とします。

朗読願います。

○事務局長 朗読

○議 長 提案理由の説明を求めます。

○総務課長 議案第 24 号について提案説明をいたします。

提案理由につきましては、令和 7 年 1 月 24 日開催の第 1 回臨時会で議決のありました陣馬形キャンプ場の指定管理者につきましては、令和 7 年 3 月 21 日付で法人化をいたしました。当法人を議決のあった指定管理者の後継者として指定管理者を変更するに当たって議会の議決を求めるものです。

裏面を御覧いただきたいと思います。

変更箇所につきましては、指定管理者の名称を観光環境保全推進会から V i s t a S t u d i o 株式会社に変更するものです。

指定の期間については変更ありません。

以上、よろしく御審議をお願いいたします。

○議 長 説明を終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

○議 長 全員賛成です。よって、議案第 24 号は原案のとおり可決されました。

日程第 8 議案第 25 号 令和 6 年度中川村一般会計補正予算（第 9 号）

を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

○副 村 長 それでは議案第 25 号 令和 6 年度中川村一般会計補正予算（第 9 号）について御説明をいたします。

今回の補正予算は、先ほどの議会全員協議会で御説明をいたしましたとおり、国、県の担い手確保・経営強化支援事業補助金の内示を受けて関連予算を計上するものがあります。

議案書を御覧ください。

第 1 条 歳入歳出予算の補正は、予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,000 万円を追加し、総額を 52 億 50 万円とするもので、款項区分ごとの補正額及び補正後の予算額は第 1 表によるものであります。

第 2 条 繰越明許費の補正は、本予算を次年度に繰り越して執行するため追加するもので、内容は 3 ページの第 2 表のとおりであります。

4 ページからお願いします。

歳入の 17 款 県支出金は、冒頭に申しあげました担い手確保・経営強化支援事業補助金として 2,999 万 9,000 円を追加し、6 ページ、歳出の 6 款 農業費、農業振興事業で村補助金として同額を計上するものであります。

9 ページの 14 款 予備費で予算の調整を行います。

以上、御審議のほどよろしく願いいたします。

○議 長 説明を終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

○議 長 全員賛成です。よって、議案第 25 号は原案のとおり可決されました。

日程第 9 陳情第 3 号 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書

を議題とします。

本件は総務経済委員会に付託してあります。

総務経済委員長から審査結果の報告を求めます。

○総務経済委員長（松村 利宏） 去る 2 月 27 日、議会本会議において総務経済委員会に付託されま

した陳情第 3 号について、3 月 4 日、役場第 1 委員会室において委員全員出席の下、慎重に審査を行いました。

陳情第 3 号、最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の趣旨は次のとおりです。

物価高騰が続き、住民の生活を圧迫しています。特に、最低賃金近傍で働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者は深刻です。

また、価格転嫁ができず、人材確保に苦しむ中小企業、観光業、農林水産の経営にも打撃を与えています。

賃金引上げによる経済の好循環をつくり出すためには、最低賃金の 1,500 円以上への大幅引上げと地域格差をなくす全国一律制へ法改正を行うことが喫緊の課題です。中小企業、観光業、農業、水産業、下請に対する取引の適正化、税制上及び金融上の支援措置、その他必要な措置を国の義務とする最低賃金法の改正が必要です。

審査の結果、全員賛成で採択すべきものと決しました。

質疑はありませんでした。

討論。

全国一律にすべきだと思う。国の企業支援も含めて行っていくべき。

全国一律に賛成。大都市と地方では差があるということだったが、格差は以前ほどない。住居費は都市部で高いが、その他、光熱費等は地方が高い。

中小企業の経営者が賃金について経営的に考えれば賃金を抑えたいという思いになる。だが、最低賃金の引上げにより個人消費を底上げすることで経済活性化につながる。

物価高騰に対して暮らしと最低賃金のバランスが見合っていない。民意の力を合わせ国政に声を届けるべき。

慎重な審議をお願いします。

○議 長 委員長報告を終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

まず原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長 次に原案に賛成者の発言を許します。

○5 番（桂川 雅信） 私は陳情第 3 号に賛成して意見を述べます。

この陳情の主眼点は 3 点ですが、2023 年 3 月議会に同様の陳情が提案された際の文言に観光業が追加されております。これはコロナのパンデミックが終了して旅行者が増加しているのに地方の観光業へ人材が集まらないという深刻な事態を示しています。

さて、日本の賃金は、1990年頃まで、当時では世界トップクラスだったことを皆さん御存じでしょうか。ところが、その後、今日に至るまで、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、1997年を100として、2016年には89.7にまで低下しており、G7の中でも賃金が断トツに低く、OECD加盟国の中で唯一、実質賃金が下がるという異常事態が25年以上も継続してしまっています。

この異常な事態の原因は何か。それは、最低賃金が地域別に固定されて大都市と地方との格差を温存しているため、低賃金構造がいつまでも残されていることにあります。しかも、最低賃金水準が異常なほど低い状況になっているということにあります。

日本はなぜこんなことになっているのか。それは、地域経済を加味して地域別に最低賃金審議会で決定するという国際的にも類を見ない仕組みを採用しているからです。すなわち、中央最低賃金審議会の示す目安額の決定が実際には地域における賃金決定システムに多大な影響を与え、そのことによって最低賃金決定における労使間交渉の余地を狭めているのです。

労働者の賃金は、本来、労使間交渉によって決定することが資本主義諸国における国際的労働規範であります。にもかかわらず、最低賃金の決定過程では国家的システムが労使間に介入しているわけですから、国家的な機能としても、人たるに値する生活を保障するために、全国一律最低賃金に早期に転換されるべきであります。

全国知事会は以前から最低賃金の地域間格差が都市への人口流出の一要因であると指摘しており、令和6年9月の全国知事会提言においても、非正規労働者の正社員化や処遇改善、最低賃金の引上げ及び地域間格差解消等に対する施策の充実を図るとともに、これらに関わる企業の取組を支援することを提言しています。

2020年3月議会に同様の陳情が議会に提出された際に、私は、時間給の最低賃金1,500円の目標値は科学的調査に基づき算出されたものであることと同時に、中央最低賃金審議会の目標額決定そのものが根拠不明の標準生計費を基にして算出されていることを申し上げました。

また、最低賃金の引上げと同時に中小企業や農林水産業への支援を強化すべきであること、特に中小企業や観光業、農林水産業の価格転嫁を支援する制度の構築や社会保険料の雇用主負担の減免を制度化することなどにも触れました。

日本の企業数の99.7%、労働者の7割が働く中小企業が活性化しなければ、日本の経済の再生はできません。にもかかわらず、日本の中小企業支援策はあまりにも貧弱です。中小企業労働者の賃金が向上すれば消費も向上しますし、税収も増え、社会保険料の納付も増え、社会保障が拡充できます。

このための原資は約8兆円と見積もられていますが、その財源はどこにあるのか。それは、パンデミックの下で莫大な収益を上げた、上げ続けた大企業の600兆円以上の内部留保を吐き出させるしかありません。これまで、この主張をすると企業の国際競争力を阻害するといった意見がありましたが、企業の国際競争力はこれとは関係なく20年以上低下し続けているのに、内部留保だけは毎年引き上げられている事態こそ異常事態だと言わねばなりません。

今、国内では大企業の賃上げのニュースが報道されていますが、これさえも実質賃金の回復には至っていないという状況です。

陳情で示されている1,500円という最低賃金目標もコロナのパンデミック以前の調査を基にしたもので、あえて言えば、現状では低めになってしまっています。

日本経済の再生と根本的転換のためにも、全国一律の最低賃金1,500円への引上げを早期に実現し、中小企業と観光業、農林水産業への支援強化を訴えて、賛成討論といたします。

○議長 ほかにも討論はありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 討論なしと認めます。
これから採決を行います。

この陳情に対す委員長報告は採択です。
この陳情は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。
〔賛成者挙手〕

○議長 全員賛成です。したがって、陳情第3号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

日程第10 陳情第4号 「持続可能な学校の実現をめざす意見書」採択を求める
陳情

を議題とします。

本件は厚生文教委員会に付託してあります。

厚生文教委員長から審査結果の報告を求めます。

○厚生文教委員長 (桂川 雅信) 2月27日の本会議において厚生文教委員会に付託されました陳情第4号、持続可能な学校の実現を目指す陳情書について、3月4日、委員全員出席の下、慎重に審査をいたしましたので、ここに報告いたします。

陳情の趣旨は、今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により、子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしていること、社会全体が勤務時間の適正化に向かう中、給特法適用の教員については上限が守られない状態のまま放置されていること、骨太方針2024の実現は必要だが、長時間労働是正には不十分であり、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定、実施すべきであること、2019年に改正された給特法の附帯決議の趣旨を踏まえたさらなる施策の実施が欠かせないこと、上記の理由から以下の内容の意見書を国に対して提出していただきたいとして、1、教職員の負担軽減を図る観点から学習指導要領の内容の精選やそれに伴う標準授業時数の削減等を行うこと、2、教職員の配置、確保も含め、学校の働き方改革推進のための必要な財源確保等を行うこと、3、長時間労働に歯止めをかけ、教員の命と健康が守られる法制度の整備を図ること、4、今後、勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずることという内容でした。

審査の結果は、全員賛成で採択すべきものと決しました。

審査の過程で出された主な意見は、「新聞記事では、月 45 時間以上の残業をしている先生が 60～70%。しかも家に持ち帰っている可能性もある。先生方の実質的残業時間は過労死ラインを超えているのではないか」「先生の働き方により、ワンオペ育児など、家族の負担が大きくなっている実態がある。別の先生からは、脱ゆとり宣言で授業は詰め込み、先生も子どももいっぱいいっぱいだという話を聞いている」「先生は重労働。教員の長時間労働は慢性化している。放置すれば日本の教育の質が低下してしまう。近所の先生も暗いうちに出て行って、帰ってきてからまだ働いているという厳しい実態だ。精神的に病む先生も多くなっている」「教員の受験者数が減っているのは、学校はブラックな職場という認識が広まっているからだ。どこかでこの状態を断ち切らないと教員の成り手がなくなる。2019 年の附帯決議から 5 年たっている。国は改めてはっきりとした態度を示すべきではないか」といったものでした。

以上、審議のほどよろしく願いいたします。

○議 長

委員長報告を終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

まず原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

次に原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

討論なしと認めます。

これから採決を行います。

この陳情に対する委員長の報告は採択です。

この陳情は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

○議 長

全員賛成です。したがって、陳情第 4 号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

日程第 11 発議第 1 号 最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について

を議題とします。

朗読願います。

○事務局長

朗読

○議 長

趣旨説明を求めます。

○7 番

(島崎 敏一)

最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書

物価高騰が続き、住民の生活を圧迫しています。特に、最低賃金近傍で働くパー

トや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者は深刻です。

また、価格転嫁が出来ず人材確保に苦しむ中小業者、観光業、農林水産業の経営にも打撃を与えています。

住民の暮らしを守るためには、賃上げの動きを加速させ、国民の消費購買力を高め、経済の好循環をつくる必要があります。

そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

2024 年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給 1,163 円、長野県では 998 円、最も低い県では 951 円にすぎず、毎日 8 時間働いても月 14 万～17 万円(税込み)と最低賃金法第 9 条第 3 項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することは出来ません。

長野県と東京都では、同じ仕事でも時給で 165 円、年収で約 30 万円もの格差となります。

賃金引上げによる経済の好循環を作り出すためには、最低賃金の 1,500 円以上への大幅引き上げと地域間格差をなくす全国一律制へ法改正を行うことが喫緊の課題になっています。

先に行われた衆議院解散総選挙でも主要政党の多くが、最低賃金 1,500 円を公約しており、政権与党である自民党(2020 年代に)、公明党(5 年間で)も目標年度を示す等、最賃の大幅引き上げは党派を超えた国民的課題となっております。

その一方で、最低賃金の地域格差と中小業者、観光業、農林水産業支援については議論が進んでいません。前述の 2 点(最低賃金 1,500 円と全国一律制)が後回しになれば、最賃引き上げの恩恵を受けるのは都市部と大企業だけになってしまいます。

日本の最低賃金は、地域別であることが上がらない原因になっています。

現行法では、最低賃金決定の 3 要素である、その地域の「生計費」と「賃金」、「事業の支払能力」を考慮し、最低賃金額を決めています。地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状をもとに最低賃金額が決められるため、低いままとなります。

私たちが行っている最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費は全国どこでも 1,500 円以上で、地域による大きな格差は認められません。

昨今の物価高騰を受けての再調査では、1,800 円を超える結果も出ています。(さいたま市:時給 1,826 円 2024 年 10 月発表)これでは人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることが出来ず、地方の人手不足は解消出来ません。構造的は欠陥と言えます。

地域格差とともに課題となっているのは、中小業者、観光業、農林水産業の支援です。

中小業者、観光業、農林水産業における最低賃金の引上げを円滑に実施するには、国による相応の財政出動を伴う抜本的な中小業者、観光業、農林水産業への支援強化が必要です。

中小業者、観光業、農林水産業、下請けに関する取り引きの適正化、財政上・税制上および金融上の支援措置、その他の必要な措置を国の義務とする最賃法の改正が必要です。

以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出します。

記

- 1 政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること。
- 2 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金 1,500 円を実現すること。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業、観光業、農林水産業への支援を国の義務とする条項を最低賃金法に設けること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

○議 長

説明を終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

討論なしと認めます。

これから採決を行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

○議 長

全員賛成です。したがって、発議第 1 号は原案のとおり可決されました。

日程第 12 発議第 2 号 持続可能な学校の実現をめざす意見書の提出についてを議題とします。

朗読願います。

○事務局長

朗読

○議 長

趣旨説明を求めます。

○4 番

(長尾 和則) それでは意見書の朗読をもちまして説明に代えさせていただきます。

持続可能な学校の実現をめざす意見書

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしています。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題です。2024 年 4 月には、猶予期間が設けられていた 5 業種に労基法時間外上限が付され、社会全体が勤務時間の適正化に向かう中、給特法適用の教員については上限が守られない状態のまま放置されています。

「骨太方針 2024」では、中教審「審議のまとめ」をふまえ、「2026 年度までを集中改革期間とし、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、

育成支援を一体的に進める」、「2025 年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案を提出する」としています。

学校の働き方改革の前進をはかる観点から、まずは「骨太方針」の実現は必要です。しかし、長時間労働是正には不十分であり、教員の健康と福祉が守られていない状況の抜本的な是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定・実施すべきです。2019 年に改正された給特法の附帯決議の趣旨をふまえた更なる施策の実施が欠かせません。

国においては、持続可能な学校の実現と子どもたちのゆたかな学びの保障のため、学校の長時間労働是正に資する政策実行を求めます。

記

学校の働き方改革推進のため、以下の事項を実施すること。

- 1 教職員の負担軽減をはかる観点から、学習指導要領の内容の精選やそれに伴う標準授業時数の削減等を行うこと。
- 2 教職員の配置・確保も含め、学校の働き方改革推進のための必要な財源確保等を行うこと。
- 3 長時間労働に歯止めをかけ、教員のいのちと健康が守られる法制度の整備をはかること。
- 4 今後、勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

以上です。

○議 長

説明を終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議 長

討論なしと認めます。

これから採決を行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

○議 長

全員賛成です。したがって、発議第 2 号は原案のとおり可決されました。

日程第 13 発議第 3 号 中川村議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について

を議題とします。

朗読願います。

○事務局長 朗読

○議長 発議第3号は、会議規則第39条第2項の規定によって趣旨説明を省略したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 御異議なしと認めます。したがって、発議第3号は趣旨説明を省略することに決定しました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 質疑なしと認めます。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 討論なしと認めます。

これから採決を行います。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

〔賛成者挙手〕

○議長 全員賛成です。よって、発議第3号は原案のとおり可決されました。

日程第14 議員派遣についてを議題とします。

お諮りします。

会議規則第129条の規定により、お手元に配付したとおり議員派遣することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 異議なしと認めます。したがって、本件については別紙のとおり議員派遣することに決定しました。

日程第15 委員会の閉会中の継続調査についてを議題とします。

議会運営委員長、総務経済委員長、厚生文教委員長及び議会広報委員長から議会会議規則第75条の規定により、お手元に配付しました申出書のとおり閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りします。

本件については、委員長から申出のとおり閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長 異議なしと認めます。したがって、委員長から申出のとおり閉会中の継続調査とすることに決定しました。

これで本定例会の会議に付された事件の審議は全て終了しました。

ここで村長の挨拶をお願いします。

○村長 3月定例議会の閉会に当たり、一言御挨拶をさせていただきます。

2月27日から26日間の長い期間にわたる議案審議で大変お疲れのことと思います。この中で、本議会に提出いたしました令和7年度一般会計予算及び特別会計予算等、23件の議案と、本日追加議案として提出をいたしました指定管理者の登記名称変更に伴う議案及び国庫補助事業採択内示に伴います令和6年度一般会計補正予算（第9号）の議案と合わせて25件の議案を全て可決いただきました。改めてお礼を申し上げます。

この場をお借りして、3月定例会会期中の村の実施をいたしました事業をかいつまんで述べさせていただきます。

3月5日に飯沼棚田を耕作し維持していきます地域振興協議会の総会が開催されました。有限会社ばばな農園、飯沼地区在住会員、上伊那地域振興局農村整備課及び村の関係4者が集まり、飯沼棚田での酒米作付の方針、休憩施設兼展望施設建設など、棚田周辺の環境整備を中心に話し合いを行い、令和7年度の活動方針を決定いたしました。特別純米酒「おたまじゃくし」の原料栽培地というだけでなく、風光明媚なこの地域を広く売り出すためにも、米作りの環境を改善していく方針を確認したところでもあります。

18日には東西小学校の卒業式があり、34人の卒業生がそれぞれの学び舎を後に、中学校に進学をいたします。

翌19日には中川中学校の卒業式がこれまたありまして、45人の卒業生が高校に進学を決めております。

19日は、この時期としては珍しい雪化粧の卒業式となりましたが、卒業生はもとより、列席をした全ての関係者にとって記憶に残る式典でありました。

21日には、以前から連携できる分野、内容等の話し合いを進めてまいりました信州大学農学部と中川村との間で連携協定を締結いたしました。上伊那では、伊那市及び駒ヶ根市が信州大学本部全学部と協定を結んでいるほか、辰野町、南箕輪村が同学部と協定を締結しているようでもあります。今回、協定が結ばれたことで、連携する具体的な対象事項を今後詰めながら取組を進めたいと考えております。

今年度の最も大きな計画策定であります第6次中川村総合計画後期5か年基本計画案を昨年度から審議会で審議、検討をいただいております。

また、少子化が進む中、2年間にわたり行ってきたアンケート調査、これを基に計画検討を行い、乳幼児期から高校生、そして39歳までの若者を対象にした中川村子ども・若者支援計画がまとまりました。

この2つの計画のうち後期基本計画につきましては、お寄せいただいた御意見と計画に取り入れるなどした経過をホームページで公開した後、両計画とも村広報紙やホームページ等で周知をしております。

さて、議員各位と議論をいたしますのは今3月定例会が私の2期目の最後の議会となります。

議員の皆様には、コロナ禍にあつて、国、県の支援を受けつつ、村民生活を守り、経済を支えることを中心に施策提案し、貴重な御意見等をいただきながら計画修正し

て事業実施をしてまいりました。商工業者支援、基幹産業である農業者支援等、村独自の施策も充実して行ってきたつもりでございます。子育て家庭の支援、高齢者・障がい者等支援につきましても、遅れていた分野の対応を前に進めるとともに、他町村に先んじる施策も実施をしてまいりました。

坂戸橋の重要文化財指定を契機に村の近代産業資産に目を向ける機運が高まりつつあります。村所有の建築物の改修では当時の姿を正確に復元する視点に欠けるといった御意見も多々あるところではありますが、アンフォルメル中川村美術館の修復を、この間、行ってまいりました。また、建設資材高騰下ではありますが、歴史民俗資料館新築改修工事も予定どおり進んでおります。

人口減少に歯止めはかけられないとしても、緩やかにしていくための移住・定住施策については、手応えのある成果が見られないまま今に至っておることも事実であります。

村の産業や地域、地区を維持していく鍵は担い手である人にあると思います。小さくなくても地域と各産業が活発でいる中川村づくりを展望し、多くの課題を解決するため、もう少し働かせていただきたいと、今、考えているところでございます。

三寒四温、春は近づいているとはいえ、例年、遅くも2月末には開花をする梅は、3月になって開花しております。JAの果樹担当の方にお聞きしたところ、昨年より確実に1週間は遅れているとのことではありますが、暦どおりに4月22日告示、27日投票の中川村長選挙が行われる予定であります。

議員各位もそれぞれ御健勝にて光り輝く春を迎えられますよう祈念を申し上げ、閉会の御挨拶とさせていただきます。

長期間の御審議、大変お疲れさまでした。

また、4年間、ありがとうございました。

○議長 これで本日の会議を閉じます。

以上で令和7年3月中川村議会定例会を閉会とします。

御苦労さまでした。

○事務局長 御起立願います。(一同起立) 礼。(一同礼)

[午後3時13分 閉会]

会議の経過を記載してその相違ないことを証するため、ここに署名する。

議長 _____

署名議員 _____

署名議員 _____